

動く！
JOA

日本オリエンティック委員会に加盟

木村佳司
大里真理子

日本オリエンテering協会の動向

日本オリンピック委員会 (JOC) に日本オリエンテering協会 (JOA) が加盟した。



日本オリンピック委員会に加盟

木村佳司

日本オリンピック委員会 (JOC) は、基本的にオリンピック種目となっている競技を統括する団体。最近ではオリンピックだけでなく、ユースオリンピック、ユニバーシアード、アジア大会、ユースアジア大会などの国際大会に日本選手団を送り込んでいる。加盟団体は、オリンピック種目の競技団体が主だが、そうでない競技団体も登録されている。

日本にはスポーツを統括する団体として、日体協 (公益財団法人日本体育協会) がある。日体協はマッススポーツ・渉外スポーツの振興、JOC は国際的競技スポーツに関する国内の統括団体としての役割を担っている。

このたび日本オリエンテering協会 (JOA) が、日本オリンピック委員会 (JOC) の承認団体として加盟することが 2013 年 6 月 27 日の JOC 評議員会で決まった。JOC では加盟団体規定を変更して従来の「正加盟団体」と「準加盟団体」に加えて「承認団体」を新設し、日本オリエンテering協会 (JOA) と日本パワーリフティング協会を承認団体とした。

これにより、JOC から見てオリエンテering競技の正式な窓口が JOA となった。

また JOC の会員になったことで、JOC 総務委員会委員に JOA 業務執行理事の村越真氏を、JOC 選手強化本部委員に

JOA 業務執行理事の藤井範久氏を送ることになった。

これは競技スポーツのオリエンテeringとして大きな意味を持つ。オリエンテeringの競技の特性は、ナビゲーション+移動手段で構成される。

- ナビゲーション+ランニング
= (フット)オリエンテering
- ナビゲーション+スキー
= スキーオリエンテering
- ナビゲーション+自転車
= MTB オリエンテering
- ナビゲーション+徒歩・車椅子
= トレイルオリエンテering

移動手段にはそれぞれ専門の競技団体がある。JOA が JOC 未加入の時代には、スキーや MTBO では国際大会に日本選手を派遣する時に、選手派遣の主体となる団体はどこかという問題が発生することがあった。JOC 内部のこうした疑問に答弁する窓口が以前は無かったが、今後はナビゲーションスポーツの代表として JOA が主体となって調整するための体制が整った。JOC に加盟することで、競技スポーツとしての日本国内での一定の地位を得た。

きっかけ

JOA が JOC に入会しようとしたきっかけは、2011 年 2 月に開催された、冬季アジア大会にある。カザフスタンで開催されたこの冬季アジア大会で、スキーオリエンテeringが正式種目として採用された。日本からも選手団が送り込まれたこの大会であるが、JOC はスキーオリエンテering種目に日本選手を派遣しなかった。

理由はいろいろあると思われるが、要因のひとつには JOA が JOC に加入していないこともあったのだろう。

スキーオリエンテering世界選手権に恒常的に出場し続けている国は、アジアではカザフスタンと日本だけという状況にもかかわらず、冬季アジア大会では、主催国のカザフスタンのほかに、韓国、中国、モンゴル、イラン、キルギスタンらが出場していた。しかしながら日本は出場しなかった。

JOA の意思

2017 年には冬季アジア大会が日本にやってくる。カザフスタンが開いた国際マルチスポーツ大会への道筋を引き継ぎたい。そのためには冬季アジア札幌大会でスキーオリエンテeringを実施したい。その最初のステップとして JOC へ加入し、可能性を模索したい。

これを皮切りに JOC ほかスポーツ団体との交流を図り、スポーツとしてオリエンテeringの社会的認知度を向上させてゆきたい。

この活動方針が JOA 理事会で確認され、JOC 加入を目的とした特任業務執行理事と特任委員会が置かれた。この活動方針のもと、情報を収集し、JOC に加盟を申請した結果である。

これには JOA が公益社団法人格を持った内閣府公認の組織であることが大きい。JOA が日本体育協会に加盟し、東京の岸記念体育館に事務所を置いていることも一定の評価を得るに役立っているだろう。さらには過去 40 年にわたる全日本大会の存在、世界選手権への毎年の選手派遣など、数多くの活動実績が評価されたと考えてよいだろう。近年におけるドーピングコントロールへの積極的な参加もスポーツ組織としての体裁を整えていることを示している。

これらの実績を JOC 関係者に理解していただくために、人脈を築いて、今までの JOA や日本のオリエンテering活動を説明し、理解を求める活動が重要だったことは言うまでもない。

2011 年の冬季アジア大会でスキーオリエンテeringに日本選手は派遣されなかったが、大会主管者のカザフスタンオリエンテering連盟に交渉し、審判として日本から堀江氏、大会役員扱いの視察団として、木村・大里の合計 3 名がカザフスタン入りした。現地に入った日本選手団や JOC メンバーとの交流を深め、存在を PR したこともあった。

JOC とは

JOC は正式には「公益財団法人 日本オリンピック委員会」と称し、JOA と同じ内閣府が認める公益法人。財源の半分は補助金である。国や国民に対して透明な事業運営が求められている。国

民が求める「国際大会での活躍」に合わせるために、日本選手団として派遣した選手に対しても結果を求める。

その結果、国際大会の主催者が選手を募集していても、派遣するに値する選手でなければ派遣されない。その選考基準はかなり厳しい。具体的に冬季アジア 2011・カザフスタン大会では日本選手には金メダル獲得が求められた。「銀や銅はいらない」くらいの厳しさだ。

だが実際の冬季アジア 2011・カザフスタン大会に参加する各国の意思はさまざまだ。金メダル量産を目論むカザフスタンは国家の威信をかけて金メダルの獲得に挑んでいたが、ほとんど雪の降らない隣国のキルギスタンやイランはスポーツ親善を目的とした参加であった。

国民に対して透明な事業運営が求められる例として最近話題になったのは日本柔道連盟の各種問題である。日本代表合宿でパワハラ疑惑があれば、JOCは監督責任が問われる。補助金の不正使用が組織的に行われていれば、その対応は厳しくならざるを得ない。問題発生後すぐに JOC 配下のスポーツ団体に倫理規定の確認が行われた。JOA とそれに登録する競技者も、こうしたスポーツ倫理の元での行動が求められる

余談だが、JOC 初代会長は、柔道の創始者であり、日本人初の IOC 委員の「嘉納治五郎」である。

費用も発生する

JOA が理想に向かって邁進するのはよいが、JOC への加入は入会金と年会費が発生する。ただでさえ苦しい JOA の財政事情にそれほど大きな額ではないとは言え、負担がかかる。さらには人的資源の提供も必要となってくる。JOA がオリエンテーリング関係の情報が流れる環境は徐々に整いつつあるが、それを支える財源の流れも整える必要があるだろう。

(木村佳司)



もっと外部へ情報発信が必要

特任委員 大里真理子



地道なロビー活動の重要性

加盟のためのロビーイング活動を効果的に行おうと、自民党や民主党の政治家を頼ったり、経団連やアカデミック界のコネクションを利用した。そういう風になければロビーイング活動はうまくいかないという思い込みがあったのだが、逆にそれが幅広いロビーイング活動を困難にした側面もある。

(そうそう簡単にコネは獲得できない) そんなことより、まずは JOC 並びに関係者一人一人に正攻法で JOA やオリエンテーリングのことを理解してもらう地道な啓もう活動が大事だと、今は思える。JOA の外部に味方を一人一人増やすことが重要だ。

承認団体になった今だからこそ、錦の御旗のもと、今後も継続して仲間作りをしていく必要がある。そして、イベントを共同で開催するなど他団体とのコラボレーションの道を探ることで、マイナーな競技が継続して活動を拡大出来る可能性が広がる。JOA がその先陣を切ることが出来れば素晴らしいではないか！

活動 PR について

JOA の活動を正しくオリエンテーリング界外から理解されるための PR も必要だ。JOC へ加盟するための申請書類を見た JOC のとある理事からは「JOA は小さいなりにしっかりやっていると感じた」と褒めていただいた。しかしながら、当初ロビーイング活動を始めた時は、全くそのように認識されていなかったのも事実である。マイナー競技ゆえ、オリエンテーリングの認知度が低いことは仕方がないにしても、実情以下に見られていたことは反省しなければならない。例えば、JOA やオリエンテーリングについて説明する適切な資料が当初一切なかったことも、今まで外

部団体に対して積極的に活動を行ったことがないことの裏返しでもある。

仲間内情報を外部が得ると誤解も生まれる。「JOA は選手選考もせずに選手の希望で世界選手権大会を出場させるのか」と言われびっくりしたことがある。選手に高額な金銭的負担が発生する世界選手権大会出場においては、選手の参加意思を事前に確認してから選手選考する必要がある。選手にその意思表示をしてもらうための依頼が JOA WEB サイトにあったのだが、言葉足らずで、事情を知らないある JOC 関係者が、希望だけで選手を選考しているのかと誤解したのである。

今までそのような通達を関係者外が見ることは実質なかったであろう。しかし今後は誰もが、オリエンテーリング界が外部からどのように見られているのか、意識を向上させる必要がある。そしてその意識が、今問題になっているガバナンスの問題を回避し、広く一般の人にも理解しやすい情報発信となって競技の普及にもつながると信じている。

(大里真理子)